

インドとの互恵的な関係構築に 向けた提言

令和8年9月9日

山 梨 県 議 会

目 次

I	提言の背景及び趣旨	P 1
II	提言項目	P 2
1	水素人材育成と産業連携の推進	P 2
2	企業間交流と県内企業の海外展開・投資支援	P 4
3	インド市場を対象とした観光交流及び県産果実輸出の推進	P 6
4	高度人材交流の推進	P 8
5	看護・介護人材受入環境の整備	P10
	おわりに	P12

I 提言の背景及び趣旨

山梨県議会では、令和8年8月18日から23日までの日程で、インド共和国ウッタール・プラデーシュ州（以下「UP州」という。）へ議員訪問団を派遣し、UP州議会との友好交流に関する覚書（以下「議会間覚書」という。）を締結するとともに、州政府機関、大学、研究機関及び企業との間で、水素、人材育成、投資・企業連携、観光等の幅広い分野について意見交換や現地調査を実施した。

本県においては、人口減少や人手不足への対応、地域産業の競争力強化、新たな海外市場の開拓及び持続可能な地域社会の構築が重要な課題となっている。一方、インドは世界最大規模の人口と豊富な若年層を有し、高い経済成長を続けるとともに、水素、半導体、デジタル産業等の成長分野への投資を加速させている。今後、本県が持続的に発展していくためには、こうした成長力を有する海外地域との戦略的な連携を進めることが不可欠である。

山梨県とUP州は、令和6年12月23日に基本合意書を締結し、水素、観光、農業、教育、人材育成、経済交流等の分野において協力関係を発展させることとしている。さらに今回の議会間覚書の締結により、両議会が相互理解と信頼関係を深めながら、県州間の交流事業及び協力プロジェクトを支援する枠組みが整えられた。

今回の訪問を通じ、本県が有する先進的な水素技術や高度なものづくり産業、豊かな観光資源及び教育研究基盤と、インドが有する市場規模、人材及び成長力との間には高い親和性があり、双方の発展につながる大きな可能性があることを確認した。

今後重要なことは、こうした交流を一過性のものに終わらせることなく、具体的な事業化や投資、人材交流及び地域経済の活性化へ着実に結び付けることである。

よって県においては、基本合意書及び議会間覚書に基づく取組を着実に推進し、その成果を県内企業の成長、雇用創出、人材育成、観光振興等につなげ、広く県民に還元できるよう、次の事項について、積極的かつ迅速に取り組まれることを提言する。

- 1 水素人材育成と産業連携の推進
- 2 企業間交流と県内企業の海外展開・投資支援
- 3 インド市場を対象とした観光交流及び県産果実輸出の推進
- 4 高度人材交流の推進
- 5 看護・介護人材受入環境の整備

Ⅱ 提言項目

1 水素人材育成と産業連携の推進

【現状・課題】

本県は、「やまなしモデル P2G システム」に代表される世界トップレベルの水素製造・利活用技術を有するとともに、水素コンソーシアム「LIGHT」の設立やカナデビア株式会社による水電解装置製造拠点の整備など、水素産業の集積が進められている。

一方、インドでは政府の国家水素ミッションや UP 州グリーン水素政策のもと、水素関連産業への投資が加速しており、巨大な市場と豊富な人材を背景に、水素エネルギーの実装に向けた取組が進められている。

今回の訪問では、山梨県、UP 州政府機関及び関係団体との間でグリーン水素分野における協力推進の枠組みが構築され、これまでの技術紹介や交流の段階から、実際の事業化を見据えた検討段階へ移行していることが確認された。

しかしながら、水素事業の実現には、再生可能エネルギー電源、水資源、用地及び需要家の確保に加え、輸送・貯蔵インフラの整備、関税等の制度面への対応など多くの課題が存在する。また、海外展開の成果を県内企業の受注拡大、雇用創出及び人材育成へ確実に結び付ける仕組みづくりが求められている。

【提言】

○ 産学官の強みを生かした推進体制を構築

- ・ 水素コンソーシアム「LIGHT」を中心に、LIGHT 以外の関係機関が連携し、インド現地企業等との実務体制を構築すること。あわせて、各機関の役割分担を明確化するとともに、進捗管理の仕組みを整備すること。

○ 水素事業を着実に前進させる実行管理

- ・ UP 州との水素事業について、定期的に進捗確認と課題整理を行い、MOU 締結にとどまらない具体的な事業化につなげること。

○ 水素分野における県内企業の参入機会の拡大・創出

- ・ 米倉山で培った技術や運用ノウハウを生かし、県内企業の海外事業参画を促進することで、受注拡大、設備投資、雇用創出につなげること。

- 山梨と UP 州を結ぶ水素人材を育成
 - ・ 県及び山梨大学と UP 州政府及び現地大学との連携のもと、山梨モデル P2G システムの理解促進を図るとともに、現地でのシステム運用や案件形成に貢献できる人材を育成し、海外展開を支える体制を構築すること。
- 国との連携による水素事業化支援の推進
 - ・ 輸入関税など事業展開の障壁について国や関係機関と連携し、制度面からも水素事業の実現を後押しすること。
 - ・ 経済産業省並びに水素関連支援機関である NEDO 及び JOGMEC と連携し、UP 州における水素事業への支援体制の構築を推進すること。
 - ・ NEDO による技術開発支援や JOGMEC による国際サプライチェーン構築支援等を活用し、県内企業及び大学がインドの水素関連事業へ参画しやすい環境整備を進めること。
 - ・ 県を地域窓口として位置付け、技術相談、共同実証及び関係機関との調整を行うことにより、水素産業の国際展開及び県内企業の事業機会拡大を図ること。
- 海外展開の成果を県民利益へ還元
 - ・ 事業成果を継続的に検証し、県内企業の成長、雇用創出、人材育成など、県民が実感できる形で山梨県へ還元すること。

2 企業間交流と県内企業の海外展開・投資支援

【現状・課題】

インドは、製造業、半導体、電子産業及びデジタル産業を中心に急速な成長を続けており、世界有数の市場及び研究開発拠点としての地位を高めている。

本県は高い技術力を有する企業集積を形成している一方、県内企業、とりわけ中小企業においては、インド市場に関する情報不足、現地ネットワークの不足、海外展開を担う人材の不足などが課題となっている。また、土地取得や許認可、税務、労務及び商慣習など、現地特有の課題への対応も企業進出の障壁となっている。

さらに、本県では経営者の高齢化に伴う事業承継問題も深刻化しており、後継者不足により事業継続が困難となる企業が増加している。優れた技術や事業基盤を次世代へ承継するとともに、海外市場を活用した新たな成長機会の創出が求められている。

加えて、インド市場においては現地調達及び現地生産を重視する政策が進められており、今後は企業進出に加え、人材、投資及び技術が双方向に循環する産業連携を構築することが重要となっている。

【提言】

○ インド進出支援体制の強化

- ・ 土地取得、許認可、税務、労務及び商慣習など、インド特有の事業リスクに対応するため、信頼できる現地専門家や日本人コンサルタントとのネットワークを構築し、県内企業が継続的な支援を受けられる体制を整備すること。
- ・ 県内企業と信用力や成長性を有するインド企業とのマッチングを推進するとともに、業務提携、資本提携及び合弁会社設立等を円滑に進めるための支援機能を強化すること。
- ・ 融資制度等による資金支援と現地実務支援を一体的に提供し、県内中小企業が安心してインド市場へ挑戦できる環境を整備すること。

○ 日印経済連携強化に向けた国への要望活動

- ・ 県内企業から寄せられる課題や要望を集約し、高関税や各種制度上の障壁の改善に向けて、日印両政府による協議や経済連携の推進を国へ積極的に働きかけること。

- 事業承継と国際展開を結び付けた新たな支援モデルの構築
 - ・ 後継者不足に直面する県内企業と、経営意欲及び能力を有するインド人高度人材とのマッチングを促進し、事業承継と国際展開を同時に実現する新たなモデルを構築すること。
 - ・ 新たな経営人材が有する国際的なネットワークや知見を活用し、県内企業の海外販路開拓及び国際展開の促進につなげること。
- 官民連携ファンドの創設による事業承継・成長支援
 - ・ 県、金融機関及び民間事業者等が連携し、事業承継や海外展開に取り組む県内企業を支援する官民ファンドの創設を検討すること。
 - ・ ファンドによる出資及び資本参加を通じて円滑な事業承継を支援するとともに、企業価値向上及び成長投資を促進する仕組みを構築すること。
- インド成長市場への投資促進と県内資金活用
 - ・ 県内金融機関等と連携し、インドの有望なスタートアップ企業及び成長企業に関する情報収集、調査及び投資機会の発掘を推進すること。
 - ・ 県内投資家が金融機関等を通じてインド市場へ参画できる仕組みについて検討を進め、県内資金の運用機会拡大と日印間の経済連携強化につなげること。

3 インド市場を対象とした観光交流及び県産果実輸出の推進

【現状・課題】

インドは高い経済成長を背景に中間層及び富裕層が拡大しており、海外旅行需要が急速に増加している。訪日インド人旅行者数も増加傾向にある一方、本県への来訪者数は限定的であり、観光需要を十分に取り込めていない状況にある。

今回の調査では、富士山の認知度は極めて高いものの、「山梨県」の認知度は必ずしも高くなく、本県を目的地として選択する旅行商品は少ないことが確認された。一方で、石和温泉をはじめとする本県の観光資源は、家族や団体で旅行する傾向が強いインド人旅行者の特性との親和性を有している。

また、本県の主要産業である果樹農業については、桃やスモモの輸出は可能であるものの、植物検疫上の課題により品質保持が難しく、ぶどうについては輸出条件が整備されていない状況にある。一方で、ドライフルーツやジャムなどの加工品については輸出の可能性が高く、今後の市場開拓が期待される。

さらに、観光交流と経済交流を一体的に進めることで、本県の認知度向上及び県産品の販路拡大につなげることが重要となっている。

【提言】

○ 観光・経済交流・産業交流の一体的推進

- ・ UP 州との友好交流の枠組みを活用し、観光誘客、企業交流及び県産品の販路拡大を一体的に推進すること。
- ・ 日本に関心を有する旅行業者及び宿泊事業者との継続的な交流を通じて、本県への誘客及び経済交流の拡大を図ること。

○ 「富士山＝山梨」ブランド戦略の推進

- ・ 富士山の世界的知名度を活用し、「山梨県＝富士山観光の中心地」としてインド市場における認知度向上を図ること。
- ・ 石和温泉をはじめとする県内観光資源と富士山を組み合わせた情報発信を強化し、来県者数の拡大につなげること。

- インド市場に対応した受入環境の整備
 - ・ 食習慣の違いに対応した受入体制の整備を促進するとともに、旅行事業者及び宿泊事業者におけるインド人旅行者への対応力向上を図ること。
 - ・ 継続的な人的交流を推進し、インド市場の特性を踏まえた観光受入体制の充実を図ること。
- 県産果実及び加工品の輸出促進
 - ・ 県産果実の輸出拡大戦略にインド市場を位置付け、積極的な販路開拓及び情報発信を推進すること。
 - ・ ドライフルーツ、ジャム等の加工品について早期の輸出拡大を図るとともに、県産果実のブランド価値向上につなげること。
- 高付加価値市場における販路開拓の推進
 - ・ 高級ホテル及び百貨店等におけるテスト販売を通じて、県産果実及び加工品の市場評価の把握と認知度向上を図ること。
 - ・ インドの富裕層及び高所得者層を対象とした販売戦略を推進し、県産果実の付加価値向上につなげること。
- 植物検疫課題の解決に向けた取組の推進
 - ・ 低温処理技術やコールドチェーン技術の活用により、輸送時の品質保持に向けた取組を推進すること。
 - ・ 防除技術等の研究及び実証を進めるとともに、科学的知見の蓄積を図り、桃やスモモの検疫条件の緩和並びにぶどうの輸出解禁に向けた取組を推進すること。
 - ・ UP 州との関係を活用し、県産果実の輸出拡大に向けた環境整備を国へ働きかけること。

4 高度人材交流の推進

【現状・課題】

本県では、人口減少及び少子高齢化の進行により、製造業、ITをはじめとする幅広い分野で人材確保が課題となっている。一方、UP州は約2億5千万人の人口を有し、若年層を中心とした豊富な人材を抱えるとともに、高度理系人材やIT人材についても大きな潜在力を有している。

今回の訪問では、人材交流について単なる労働力の確保にとどまらず、日本とインドの産業を長期にわたって支える人材を共に育成することの重要性が確認された。また、山梨県議会とUP州議会との友好交流の枠組みにおいても、人材育成が具体的な協力分野として位置付けられている。

一方で、人材交流を継続的な成果につなげるためには、来日前の日本語教育や職業教育、就職後の生活支援やキャリア形成支援を含めた一体的な受入体制の構築が必要である。また、単なる人材確保ではなく、山梨県とUP州双方に利益をもたらす循環型の人材交流を実現することが求められている。

【提言】

○ 高度人材育成・採用ルートの構築

- ・ IT分野、高度理系分野及び製造業分野を中心として、UP州政府、現地大学・教育機関、県内大学及び県内企業が連携した継続的な人材育成・採用ルートを構築すること。
- ・ 合同就職面接会、インターンシップ、日本語教育及び職業教育を一体的に実施し、人材育成から採用までを一貫して支援する仕組みを整備すること。

○ 受入れ・定着支援体制の整備

- ・ 県、市町村、企業及び教育機関が連携し、住居、日本語学習、生活相談、地域交流及びキャリア形成を含めた総合的な支援体制を整備すること。
- ・ 特に中小企業のみでは対応が困難な分野について、県が共通の支援基盤を構築すること。

○ 人材交流拠点の整備

- ・ 県内に、インド人材、県内企業、大学及び地域住民を結ぶ交流拠点を整備すること。
- ・ 日本語学習支援、生活相談、企業とのマッチング及び情報発信機能を備えた「イン

ドアンテナショップ」機能を設け、人材交流の拠点として活用すること。

○ 循環型人材交流モデルの推進

- ・ 山梨県で習得した技術や経験が将来的に UP 州の発展にも還元される仕組みづくりを進め、双方にメリットのある人材交流を推進すること。
- ・ 採用人数のみならず、定着率、技能向上及びキャリア形成等を継続的に検証する仕組みを構築すること。

5 看護・介護人材受入環境の整備

【現状・課題】

本県では、高齢化の進行に伴い看護・介護人材の確保が重要な課題となっている。今回の調査では、インドにおいて看護・医療・介護分野への関心が高く、日本での就業やキャリア形成を希望する若者が一定数存在することが確認された。

一方で、優秀な人材は世界各国との獲得競争の対象となっており、給与水準だけではなく、教育環境、キャリア形成機会及び生活環境が重要な要素となっている。また、日本語能力の習得や資格取得支援に加え、文化や生活習慣への理解、地域との交流など、長期定着に向けた総合的な支援が求められている。

さらに、看護・介護人材の受入れを継続的なものとするためには、UP 州の大学や教育機関、送り出し機関との連携体制を構築し、安定的な人材確保につなげていく必要がある。

【提言】

○ 看護・介護人材育成・受入ルートの構築

- ・ UP 州政府、現地大学、教育機関及び送り出し機関と連携し、看護・介護分野における継続的な人材育成・受入ルートを構築すること。
- ・ 県内看護・介護事業者と現地教育機関等とのネットワーク形成及びマッチング機会の創出を支援すること。

○ 日本語教育及び就業前教育の充実

- ・ 来日前の日本語教育及び職業教育から、来日後の就業支援までを一体的に実施する体制を整備すること。
- ・ 特に看護・介護現場で必要となる専門用語や日本の職業文化に関する教育の充実を図ること。

○ 看護・介護人材の定着及びキャリア形成支援

- ・ 資格取得支援、技能向上支援及びキャリアパスの整備を促進し、長期的な定着と専門人材としての成長を支援すること。
- ・ 適正な処遇及びキャリアアップ機会の確保に努め、看護・介護人材として安心して働ける環境を整備すること。

○ 生活支援及び地域交流の推進

- ・ 住居、生活相談及び地域交流などを含めた支援体制を整備し、地域社会の一員として安心して暮らせる環境づくりを進めること。
- ・ 外国人材と地域住民との相互理解を深める交流機会の創出を図ること。

○ 産学官連携による受入体制の構築

- ・ 県、市町村、看護・介護事業者、教育機関等が連携し、人材の募集から育成、資格取得、定着支援までを一体的に推進する受入体制を構築すること。また、受入環境の充実に向けて、受入側の意識改革にも取り組むこと。
- ・ 中小規模の看護・介護事業者においても安定的な人材確保が可能となるよう、共同での受入れ・育成の仕組みを整備すること。

おわりに

今回のインド共和国 UP 州訪問及び議会間覚書の締結は、山梨県と UP 州との協力関係を新たな段階へ発展させる重要な契機となった。

今回の訪問を通じて、本県が有する先進的な水素技術、高度なものづくり産業、豊かな観光資源及び教育研究基盤と、インドが有する豊富な人材、市場規模及び成長力との間に大きな連携可能性があることを改めて確認した。また、水素、産業、観光及び人材育成の各分野において、具体的な事業化や交流拡大に向けた土台が着実に築かれつつあることを実感した。

一方で、こうした交流や覚書の締結はゴールではなく、県民生活の向上と地域経済の発展につながる具体的な成果を生み出してこそ、その意義が発揮されるものである。今後は、水素分野における事業化の推進、県内企業の海外展開及び投資機会の創出、観光誘客と県産品輸出の拡大、高度人材及び看護・介護人材の育成・確保など、本提言に掲げた施策を着実に実行していくことが求められる。

県においては、基本合意書及び議会間覚書に基づく取組をスピード感を持って推進するとともに、その成果を県内企業の成長、雇用創出、人材育成、観光振興及び地域経済の活性化へと結び付け、広く県民へ還元されるよう積極的に取り組まれることを強く期待する。

山梨県議会としても、UP 州との友好関係のさらなる深化を図りながら、両地域の相互利益と持続的な発展につながる実効性のあるパートナーシップの構築に向け、引き続き必要な支援と協力を行っていくものである。

山梨県議会インド共和国友好訪問団

宮本 秀憲 議長（自由民主党 政風やまなし）
山田 一功 議員（自由民主党 政風やまなし）
水岸富美男 議員（自由民主党 政風やまなし）
卯月 政人 議員（自由民主党 政風やまなし）
向山 憲稔 議員（自由民主党 政風やまなし）
飯島 力男 議員（自由民主党 政風やまなし）
石原 政信 議員（自由民主党 政風やまなし）
中村 正仁 議員（自由民主党 政風やまなし）
臼井 友基 議員（自由民主党新緑の会）
桐原 正仁 議員（自由民主党新緑の会）
渡辺 大喜 議員（自由民主党新緑の会）
浅川 力三 議員（自由民主党・開の国）
白壁 賢一 議員（自由民主党・開の国）
飯島 修 議員（リベラル山梨）